

# 日揚科技股份有限公司

## 個體財務報告暨會計師查核報告 民國103及102年度

地址：台南市安南區工明南二路106號

電話：(06)246-0296

## § 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師查核報告	3~4	-
四、個體資產負債表	5	-
五、個體綜合損益表	6~7	-
六、個體權益變動表	8	-
七、個體現金流量表	9~10	-
八、個體財務報告附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~29	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	29~30	五
(六) 重要會計項目之說明	30~55	六~二四
(七) 關係人交易	55~57	二五
(八) 質抵押之資產	-	-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	57~58	二六
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	58~59	二七
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	59, 61~62	二八
2. 轉投資事業相關資訊	60, 63	二八
3. 大陸投資資訊	60, 64~65	二八
(十四) 部門資訊	-	-
九、重要會計項目明細表	66~81	-

## 會計師查核報告

日揚科技股份有限公司 公鑒：

日揚科技股份有限公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報告表示意見。列入上開個體財務報告中，採用權益法投資之關聯企業德揚科技股份有限公司之財務報告係由其他會計師查核，因此，本會計師對上開個體財務報告所表示之意見中，有關上述投資關聯企業金額及其損益，係依據其他會計師之查核報告認列。民國 103 年及 102 年 12 月 31 日對上述採用權益法之投資金額分別為新台幣（以下同）143,879 千元及 136,277 千元，分別占資產總額之 7.26% 及 7.21%；暨其民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日採用權益法認列之綜合損益份額分別為 20,593 千元及 17,578 千元，分別占當年度綜合損益總額之 13.78% 及 13.41%。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述個體財務報告在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達日揚科技股份有限公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體財務狀況，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

日揚科技股份有限公司民國 103 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等項目明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報告相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 廖 鴻 儒



廖鴻儒

會計師 龔 俊 吉



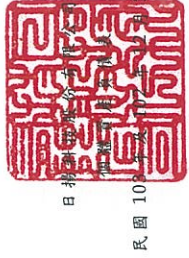
龔俊吉

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 0990031652 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 3 月 26 日

單位：新台幣千元



民國 104 年 12 月 31 日

代碼	資產	103 年 12 月 31 日		102 年 12 月 31 日		代碼	負債及權益	103 年 12 月 31 日		102 年 12 月 31 日	
		金額	%	金額	%			金額	%	金額	%
1100	流動資產										
1125	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 285,124	14	\$ 229,052	12	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	-	\$ -	-
1147	備供出售金融資產—流動 (附註四及八)	208,001	11	116,588	6	2160	債—流動 (附註四及七)	533	-	412	-
1150	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註九)	9,800	1	-	-	2170	應付票據	5,526	5	19,564	1
1170	應收票據—非關係人 (附註四、五及十)	9,650	1	22,824	1	2180	應付帳款—非關係人	93,325	5	77,735	4
1180	應收帳款—關係人 (附註四及二五)	179,987	9	192,595	10	2200	應付帳款—關係人 (附註二五)	5,696	-	5,569	-
1200	其他應收款 (附註十及二五)	1,789	-	6,606	1	2220	其他應付款 (附註十六及二五)	77,103	4	70,263	4
130X	存貨 (附註四、五及十一)	2,885	-	5,631	-	2230	當期所得稅負債 (附註四及二十)	16,536	1	15,774	1
1410	預付款項	8,560	-	13,399	1	2399	其他流動負債 (附註十六)	4,357	-	7,025	-
1479	其他流動資產	182	-	955	-	21XX	流動負債總計	203,076	10	196,342	10
11XX	流動資產總計	945,981	48	830,238	44		非流動負債				
1523	非流動資產					2570	遞延所得稅負債 (附註四及二十)	19,800	1	13,372	1
1550	備供出售金融資產—非流動 (附註四及八)	24,186	1	24,824	1	25XX	非流動負債總計	19,800	1	13,372	1
1600	採用權益法之投資 (附註四、十二及二五)	837,233	42	846,275	45	2XXX	負債總計	222,876	11	209,714	11
1760	不動產、廠房及設備 (附註四及十三)	124,519	6	137,854	7		權益 (附註十八)				
1821	投資性不動產 (附註四及十四)	9,813	1	10,004	1	3110	股本				
1840	其他無形資產 (附註四及十五)	2,087	-	2,561	-	3200	普通股股本	1,151,088	58	1,151,088	61
1920	遞延所得稅資產 (附註四、五及二十)	6,937	-	7,751	-		資本公積	210,837	11	210,837	11
1975	存出保證金	18,374	1	17,966	1	3310	保留盈餘				
15XX	預付退休金—非流動 (附註四及十七)	12,345	1	12,523	1	3320	法定盈餘公積	122,126	6	112,308	6
1XXX	非流動資產總計	1,035,494	52	1,059,758	56	3350	特別盈餘公積	50,031	3	50,031	3
	資產總計	\$ 1,981,475	100	\$ 1,889,996	100	3300	未分配盈餘	175,247	9	138,886	7
						3400	保留盈餘總計	347,404	18	301,225	16
						3XXX	其他權益	49,270	2	17,132	1
							權益總計	1,758,599	89	1,680,282	89
							負債及權益總計	\$ 1,981,475	100	\$ 1,889,996	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。  
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 3 月 26 日查核報告)



會計主管：黃照堂



經理人：楊坤元



董事長：吳明田



日揚科技股份有限公司

個體綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

(惟每股盈餘為新台幣元)

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入 (附註四、十九及二五)	\$ 969,807	100	\$ 991,285	100
5000	營業成本 (附註十一及二五)	<u>620,984</u>	<u>64</u>	<u>648,282</u>	<u>66</u>
5900	營業毛利	348,823	36	343,003	34
5910	與子公司及關聯企業之未實現利益 (附註四)	( 2,622)	-	( 2,754)	-
5920	與子公司及關聯企業之已實現利益 (附註四)	<u>2,754</u>	<u>-</u>	<u>2,879</u>	<u>-</u>
5950	已實現營業毛利	<u>348,955</u>	<u>36</u>	<u>343,128</u>	<u>34</u>
	營業費用 (附註十九)				
6100	推銷費用	59,413	6	52,610	5
6200	管理費用	93,703	10	94,631	10
6300	研究發展費用	<u>41,020</u>	<u>4</u>	<u>41,768</u>	<u>4</u>
6000	營業費用合計	<u>194,136</u>	<u>20</u>	<u>189,009</u>	<u>19</u>
6500	其他收益及費損淨額 (附註十九)	( <u>127</u> )	<u>-</u>	( <u>428</u> )	<u>-</u>
6900	營業淨利	<u>154,692</u>	<u>16</u>	<u>153,691</u>	<u>15</u>
	營業外收入及支出 (附註四及十九)				
7190	其他收入	1,522	-	1,008	-
7020	其他利益及損失	19,701	2	13,513	2

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
7050	財務成本	(\$ 130)	-	(\$ 95)	-
7070	採用權益法認列之子公司及關聯企業損益之份額	( 34,774)	( 4)	( 48,505)	( 5)
7000	營業外收入及支出合計	( 13,681)	( 2)	( 34,079)	( 3)
7900	本年度稅前淨利	141,011	14	119,612	12
7950	所得稅費用(附註四及二十)	23,402	2	21,441	2
8200	本年度淨利	117,609	12	98,171	10
	其他綜合損益(附註十七、十八及十九)				
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	38,446	4	40,062	4
8325	備供出售金融資產未實現損益	110	-	1,180	-
8360	確定福利之精算損益	( 429)	-	83	-
8380	採用權益法認列之子公司及關聯企業之其他綜合損益份額	118	-	( 1,562)	-
8390	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	( 6,463)	( 1)	( 6,824)	( 1)
8300	本年度其他綜合損益總額	31,782	3	32,939	3
8500	本年度綜合損益總額	\$ 149,391	15	\$ 131,110	13
	每股盈餘(附註二一)				
9710	基 本	\$ 1.02		\$ 0.85	
9810	稀 釋	1.01		0.84	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年3月26日查核報告)

董事長：吳明田



經理人：楊坤元



會計主管：黃照堂





日增利信託有限公司  
加東明信託有限公司

民國 103 年及 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元  
(惟每股股利為新台幣元)

代碼	保			盈			其			權			項			目
	股本	公積	盈餘	特別盈餘公積	未分配盈餘	盈餘	國外營運機構財務報表兌換差額	備用金	未實現	出售	合	計	權	益	總	
A1	\$ 1,151,088	\$ 210,837	\$ 106,487	\$ 50,031	\$ 81,000	\$ 10,747	(\$ 26,485)	\$ 10,747	(\$ 15,738)	\$ 1,583,705						
B1	-	-	5,821	-	( 5,821)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	( 34,533)	-	-	-	-	( 34,533)	-	-	-	-	-	( 34,533)
D1	-	-	-	-	98,171	-	-	-	-	98,171	-	-	-	-	-	98,171
D3	-	-	-	-	69	-	33,705	( 835)	32,870	32,939	-	-	-	-	-	32,939
D5	-	-	-	-	98,240	-	33,705	( 835)	32,870	131,110	-	-	-	-	-	131,110
Z1	1,151,088	210,837	112,308	50,031	138,886	9,912	7,220	17,132	1,680,282							
B1	-	-	9,818	-	( 9,818)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	( 69,065)	-	-	-	-	( 69,065)	-	-	-	-	-	( 69,065)
T1	-	-	-	-	( 2,009)	-	-	-	-	( 2,009)	-	-	-	-	-	( 2,009)
D1	-	-	-	-	117,609	-	-	-	-	117,609	-	-	-	-	-	117,609
D3	-	-	-	-	( 356)	-	32,475	( 337)	32,138	31,782	-	-	-	-	-	31,782
D5	-	-	-	-	117,253	-	32,475	( 337)	32,138	149,391	-	-	-	-	-	149,391
Z1	\$ 1,151,088	\$ 210,837	\$ 122,126	\$ 50,031	\$ 175,247	\$ 9,575	\$ 39,695	\$ 49,270	\$ 1,758,599							

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 3 月 26 日查核報告)



董事長：吳明田



經理人：楊坤元



會計主管：黃照堂



## 日揚科技股份有限公司

## 個體現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼		103 年度	102 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 141,011	\$ 119,612
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	39,130	41,361
A20200	攤銷費用	3,237	4,321
A20300	呆帳費用提列(轉列收入)數	2,402	( 6,438)
A20900	利息費用	130	95
A21200	利息收入	( 1,473)	( 895)
A21300	股利收入	( 49)	( 75)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資 損失之份額	34,774	48,505
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損 失	127	428
A23100	處分備供出售金融資產利益	( 1,035)	( 711)
A23900	與子公司及關聯企業之未實現利益	2,622	2,754
A24000	與子公司及關聯企業之已實現利益	( 2,754)	( 2,879)
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31130	應收票據	13,174	3,217
A31150	應收帳款	10,206	51,644
A31160	應收帳款—關係人	4,817	2,294
A31180	其他應收款	2,859	1,108
A31200	存 貨	3,026	34,245
A31230	預付款項	4,839	4,253
A31240	其他流動資產	773	( 451)
A32110	持有供交易之金融負債	121	302
A32130	應付票據	( 14,038)	( 1,961)
A32150	應付帳款	15,590	( 33,452)
A32160	應付帳款—關係人	127	721
A32180	其他應付款	6,840	10,776
A32230	其他流動負債	( 2,668)	2,265
A33000	營運產生之現金流入	263,788	281,039
A33100	收取之利息	1,360	895
A33200	收取之股利	49	75
A33300	支付之利息	( 130)	( 95)
A33500	支付之所得稅	( 21,861)	( 11,488)
AAAA	營業活動之淨現金流入	243,206	270,426

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年度	102 年度
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 498,719)	(\$ 401,376)
B00400	處分備供出售金融資產價款	409,035	324,711
B00500	備供出售金融資產減資退回股款	54	-
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	( 9,800)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 27,808)	( 18,268)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,800	631
B03700	存出保證金增加	( 415)	( 14,009)
B03800	存出保證金減少	7	46
B04500	取得無形資產	( 2,763)	( 3,993)
B06600	其他金融資產減少	-	1,630
B06700	其他非流動資產增加	( 251)	( 263)
B07600	收取關聯企業股利	9,791	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 118,069)	( 110,891)
	籌資活動之現金流量		
C00600	應付短期票券減少	-	( 10,000)
C03100	存入保證金減少	-	( 40)
C04500	發放現金股利	( 69,065)	( 34,533)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 69,065)	( 44,573)
EEEE	現金及約當現金增加數	56,072	114,962
E00100	年初現金及約當現金餘額	229,052	114,090
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 285,124	\$ 229,052

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 3 月 26 日查核報告)

董事長：吳明田



經理人：楊坤元



會計主管：黃照堂



日揚科技股份有限公司

個體財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司設立於 86 年 4 月，並於同年 5 月開始營業，主要經營高科技製程用之真空零組件製造及系統模組設計與生產暨真空設備銷售與維修。

本公司股票自 91 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 104 年 3 月 26 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司及關聯企業之權益規定較為廣泛之揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，本公司之年度個體財務報告將提供較廣泛之揭露。



## 2. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

## 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13之衡量規定係自104年起推延適用。

## 4. IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於104年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

### (二) IASB已發布但尚未經金管會認可之IFRSs

本公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 ( 註 1 )
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以

後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

## 金融資產之減損

IFRS 9改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

### 2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

### 3. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用IFRS 15時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；



- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則編製。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司及關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

##### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。除下列項目外，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益：

1. 為供未來生產使用之在建資產相關外幣借款，其產生之兌換差額若屬於外幣借款利息成本之調整，係納入該等資產成本；及
2. 應收或應付國外營運機構之貨幣性項目，該項目之清償目前既無計畫亦不可能於可預見之未來發生（故構成對該國外營運機構淨投資之一部分），則其兌換差額原始係認列於其他綜合損益，並於處分淨投資時，自權益重分類至損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

## (五) 存 貨

存貨包括原料（含維修用料）、製成品、在製品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

## (六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

### 1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減

損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。歸屬於商譽之減損損失不得於後續期間迴轉。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司及子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

## 2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。



當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司於喪失重大影響之日以公允價值衡量其對原關聯企業之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失重大影響當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

#### (七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之

借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (九) 無形資產

##### 1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

##### 2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (十) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司

估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

#### (十一) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

##### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### (1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

##### A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該

金融資產所產生之任何股利或利息)係認列於損益。

#### B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

#### C. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金及無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及商業本票，係用於滿足短期現金承諾。

#### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公



司過去收款經驗，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。

除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 金融負債

### (1) 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量，透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二四。

### (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 3. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為

正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

## (十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

### 2. 勞務之提供

維修及清洗收入係提供勞務完成驗收時認列收入。

### 3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為

營業租賃。

本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。參閱附註十。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。參閱附註十一。

(三) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。參閱附註二十。

六、現金及約當現金

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 399	\$ 688
銀行活期存款	113,269	218,375
約當現金		
商業本票	69,796	9,989
銀行定期存款	<u>101,660</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 285,124</u>	<u>\$ 229,052</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>		
<u>衍生工具（未指定避險）</u>		
遠期外匯合約	<u>\$ 533</u>	<u>\$ 412</u>

本公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司持有之遠期外匯合約未符合避險會計之規定，故不適用避險會計。於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

103 年 12 月 31 日

	幣 別	合 約 期 間	合 約 金 額 ( 千 元 )
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	103.11.07~104.01.16	USD 330/NTD 10,090
	美元兌新台幣	103.11.12~104.01.16	USD 289/NTD 8,844
	美元兌新台幣	103.12.03~104.01.16	USD 182/NTD 5,661
	美元兌新台幣	103.12.22~104.02.13	USD 160/NTD 5,045
	日圓兌新台幣	103.12.15~104.03.06	JPY 12,641/NTD 3,345
	日圓兌新台幣	103.10.20~104.01.07	JPY 13,500/NTD 3,818

102 年 12 月 31 日

	幣 別	合 約 期 間	合 約 金 額 ( 千 元 )
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.12.20~103.01.07	USD 32/NTD 963
	美元兌新台幣	102.12.12~103.01.14	USD 910/NTD 26,886
	美元兌新台幣	102.12.30~103.01.21	USD 105/NTD 3,135
	美元兌新台幣	102.12.20~103.02.14	USD 126/NTD 3,770
	美元兌新台幣	102.12.20~103.02.14	USD 201/NTD 6,004
	人民幣兌新台幣	102.12.09~103.01.15	RMB 363/NTD 1,764

八、備供出售金融資產

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
<u>流 動</u>		
國內投資		
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 2,879	\$ 1,275
基金受益憑證	<u>205,122</u>	<u>115,313</u>
	<u>\$ 208,001</u>	<u>\$ 116,588</u>
<u>非 流 動</u>		
國內投資		
未上市（櫃）股票	<u>\$ 24,186</u>	<u>\$ 24,824</u>

九、無活絡市場之債務工具投資－流動－103 年 12 月 31 日

	金 額
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 9,800</u>
年利率（%）	0.94~1.115



#### 十、應收票據、應收帳款及其他應收款

本公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天至 120 天。於決定應收帳款可回收性時，其備抵呆帳係參考交易帳齡分析、歷史經驗及考量客戶目前財務狀況或其信用品質之任何改變等，以估計無法回收之金額。

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
<u>應收票據</u>		
因營業而發生	\$ 9,650	\$ 14,855
非因營業而發生	<u>-</u>	<u>7,969</u>
	<u>\$ 9,650</u>	<u>\$ 22,824</u>
<u>應收帳款</u>		
應收帳款	\$ 183,331	\$ 193,537
減：備抵呆帳	<u>3,344</u>	<u>942</u>
	<u>\$ 179,987</u>	<u>\$ 192,595</u>
其他應收款	<u>\$ 2,885</u>	<u>\$ 5,631</u>

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
120 天以下	\$ -	\$ -
120 至 180 天	23,992	25,461
180 至 365 天	4,558	715
365 天以上	<u>1,895</u>	<u>135</u>
合計	<u>\$ 30,445</u>	<u>\$ 26,311</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	<u>個 別 評 估</u>	<u>群 組 評 估</u>	<u>合 計</u>
	<u>減 損 損 失</u>	<u>減 損 損 失</u>	<u>合 計</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 6,725	\$ 6,725
加：收回已沖銷之呆帳	-	821	821
加：本年度提列（迴轉）呆帳費用	494	( 6,932)	( 6,438)
減：本年度實際沖銷	( 75)	( 91)	( 166)
102 年 12 月 31 日餘額	419	523	942
加：本年度提列呆帳費用	<u>872</u>	<u>1,530</u>	<u>2,402</u>
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,291</u>	<u>\$ 2,053</u>	<u>\$ 3,344</u>

其他應收款因歷史經驗顯示回收可能性極高，是以未予提列備抵呆帳。

#### 十一、存 貨

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
製成品	\$ 130,004	\$ 116,954
在製品	27,381	37,707
原料(含維修用料)	67,230	67,896
商 品	<u>15,388</u>	<u>20,031</u>
	<u>\$ 240,003</u>	<u>\$ 242,588</u>

103 及 102 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 620,984 千元及 648,282 千元。

#### 十二、採用權益法之投資

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
非上市(櫃)公司		
投資子公司－Highlight Tech International Corp. (HTI)	\$ 693,354	\$ 709,998
投資關聯企業－德揚科技 公司(德揚公司)	<u>143,879</u>	<u>136,277</u>
	<u>\$ 837,233</u>	<u>\$ 846,275</u>

本公司於資產負債表日對子公司及關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
HTI	100%	100%
德揚公司	45.19%	48.96%

(一) HTI 90 年 4 月設立於英屬維京群島(持股 100%)，用以投資大陸日揚電子科技(上海)有限公司(上海日揚)與盛本商貿(上海)有限公司(上海盛本商貿)。

(二) 德揚公司係從事半導體產業、光電產業、太陽能產業製程設備潔淨服務及貴金屬剝除業務。德揚公司於 103 年 8 月辦理現金增資，本公司因未按持股比例認購而沖減保留盈餘 2,009 千元，持股比例由 48.96% 降為 45.19%。

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
總資產	<u>\$ 446,444</u>	<u>\$ 356,091</u>
總負債	<u>\$ 130,534</u>	<u>\$ 77,685</u>
	103 年度	102 年度
本年度營業收入	<u>\$ 756,859</u>	<u>\$ 463,326</u>
本年度淨利	<u>\$ 36,254</u>	<u>\$ 30,216</u>
本年度其他綜合損益	<u>\$ 1,250</u>	<u>\$ 925</u>

103 及 102 年度採用權益法之子公司及關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司及關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

### 十三、不動產、廠房及設備

	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>							
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 136,519	\$ 317,742	\$ 143	\$ 16,457	\$ 18,898	\$ 39,252	\$ 529,011
增 添	3,300	16,330	-	987	785	6,406	27,808
處 分	-	( 23,686)	-	( 622)	-	( 7,542)	( 31,850)
重 分 類	-	( 560)	-	-	-	-	( 560)
到期除列	-	-	-	-	-	( 363)	( 363)
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 139,819</u>	<u>\$ 309,826</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 16,822</u>	<u>\$ 19,683</u>	<u>\$ 37,753</u>	<u>\$ 524,046</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 99,626	\$ 232,226	\$ 143	\$ 14,869	\$ 11,823	\$ 32,470	\$ 391,157
折舊費用	9,448	23,219	-	744	1,366	4,162	38,939
處 分	-	( 21,923)	-	( 622)	-	( 7,542)	( 30,087)
重 分 類	-	( 119)	-	-	-	-	( 119)
到期除列	-	-	-	-	-	( 363)	( 363)
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 109,074</u>	<u>\$ 233,403</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 14,991</u>	<u>\$ 13,189</u>	<u>\$ 28,727</u>	<u>\$ 399,527</u>
103 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 30,745</u>	<u>\$ 76,423</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,831</u>	<u>\$ 6,494</u>	<u>\$ 9,026</u>	<u>\$ 124,519</u>
<u>成 本</u>							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 136,519	\$ 311,591	\$ 143	\$ 14,991	\$ 18,898	\$ 38,647	\$ 520,789
增 添	-	16,137	-	1,526	-	605	18,268
處 分	-	( 9,986)	-	( 60)	-	-	( 10,046)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 136,519</u>	<u>\$ 317,742</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 16,457</u>	<u>\$ 18,898</u>	<u>\$ 39,252</u>	<u>\$ 529,011</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 90,182	\$ 215,909	\$ 143	\$ 14,557	\$ 10,540	\$ 28,063	\$ 359,394
折舊費用	9,444	25,664	-	372	1,283	4,407	41,170
處 分	-	( 9,347)	-	( 60)	-	-	( 9,407)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 99,626</u>	<u>\$ 232,226</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 14,869</u>	<u>\$ 11,823</u>	<u>\$ 32,470</u>	<u>\$ 391,157</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 36,893</u>	<u>\$ 85,516</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,588</u>	<u>\$ 7,075</u>	<u>\$ 6,782</u>	<u>\$ 137,854</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	10至40年
廠房裝修工程	4至15年
機器設備	2至20年
運輸設備	5年
辦公設備	3至8年
租賃改良	3至9年
其他設備	2至8年

本公司之不動產、廠房及設備未有設定抵押之情事。

#### 十四、投資性不動產

	土	地	房屋設備	合	計
<u>成    本</u>					
103年1月1日餘額	\$	3,270	\$	9,424	\$ 12,694
103年12月31日餘額	\$	3,270	\$	9,424	\$ 12,694
<u>累計折舊</u>					
103年1月1日餘額	\$	-	\$	2,690	\$ 2,690
折舊費用		-		191	191
103年12月31日餘額	\$	-	\$	2,881	\$ 2,881
103年12月31日淨額	\$	3,270	\$	6,543	\$ 9,813
<u>成    本</u>					
102年1月1日餘額	\$	3,270	\$	9,424	\$ 12,694
102年12月31日餘額	\$	3,270	\$	9,424	\$ 12,694
<u>累計折舊</u>					
102年1月1日餘額	\$	-	\$	2,499	\$ 2,499
折舊費用		-		191	191
102年12月31日餘額	\$	-	\$	2,690	\$ 2,690
102年12月31日淨額	\$	3,270	\$	6,734	\$ 10,004

投資性不動產係以直線基礎按10至55年之耐用年限計提折舊。

本公司之投資性不動產係自有權益，且未有設定抵押之情事。

十五、其他無形資產

	商 標 權	電 腦 軟 體 授 權	合 計
<u>成 本</u>			
103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 6,196	\$ 6,196
單 獨 取 得	-	2,763	2,763
到 期 除 列	-	( 4,369)	( 4,369)
103 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,590</u>	<u>\$ 4,590</u>
<u>累 計 攤 銷</u>			
103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 3,635	\$ 3,635
攤 銷 費 用	-	3,237	3,237
到 期 除 列	-	( 4,369)	( 4,369)
103 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,503</u>	<u>\$ 2,503</u>
103 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,087</u>	<u>\$ 2,087</u>
<u>成 本</u>			
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 3,343	\$ 7,581	\$ 10,924
單 獨 取 得	-	3,993	3,993
到 期 除 列	( 3,343)	( 5,378)	( 8,721)
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,196</u>	<u>\$ 6,196</u>
<u>累 計 攤 銷</u>			
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 3,259	\$ 4,776	\$ 8,035
攤 銷 費 用	84	4,237	4,321
到 期 除 列	( 3,343)	( 5,378)	( 8,721)
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,635</u>	<u>\$ 3,635</u>
102 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,561</u>	<u>\$ 2,561</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按 3 至 10 年耐用年數計提攤銷費用。

本公司之其他無形資產未有設定抵押之情事。

## 十六、其他應付款及其他流動負債

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
<u>其他應付款</u>		
應付董監酬勞及員工紅利	\$ 17,994	\$ 15,020
應付退休金	1,864	1,875
應付薪資及獎金	37,318	30,974
應付休假給付	3,894	3,894
其 他	<u>16,033</u>	<u>18,500</u>
	<u>\$ 77,103</u>	<u>\$ 70,263</u>
<u>其他流動負債</u>		
預收款項	\$ 3,160	\$ 6,220
其 他	<u>1,197</u>	<u>805</u>
	<u>\$ 4,357</u>	<u>\$ 7,025</u>

## 十七、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

### (二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
折現率	2.000%	2.000%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	2.000%
薪資預期增加率	3.250%	3.250%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
利息成本	\$ 247	\$ 215
計畫資產預期報酬	( <u>497</u> )	( <u>476</u> )
	( <u>\$ 250</u> )	( <u>\$ 261</u> )
依功能別彙總 管理費用	( <u>\$ 250</u> )	( <u>\$ 261</u> )

於103及102年度，本公司分別認列損失356千元及利益69千元之精算損益於其他綜合損益。截至103年及102年12月31日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為損失516千元及160千元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
已提撥確定福利義務之 現值	( \$ 13,125 )	( \$ 12,354 )
計畫資產之公允價值	<u>25,470</u>	<u>24,877</u>
預付退休金－非流動	<u>\$ 12,345</u>	<u>\$ 12,523</u>



確定福利義務現值之變動列示如下：

	103 年度	102 年度
年初確定福利義務	\$ 12,354	\$ 13,207
利息成本	247	215
精算（利益）損失	524	( 242 )
福利支付數	<u>-</u>	<u>( 826 )</u>
年底確定福利義務	<u>\$ 13,125</u>	<u>\$ 12,354</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	103 年度	102 年度
年初計畫資產公允價值	\$ 24,877	\$ 25,385
計畫資產預期報酬	497	476
計畫資產損失	96	( 158 )
福利支付數	<u>-</u>	<u>( 826 )</u>
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 25,470</u>	<u>\$ 24,877</u>

於 103 及 102 年度，計畫資產實際報酬分別為 497 千元及 476 千元。

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
現金	19	22
權益工具	48	44
債務工具	15	14
其他	<u>18</u>	<u>20</u>
	<u>100</u>	<u>100</u>

本公司選擇以轉換日（101 年 1 月 1 日）起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
確定福利義務現值	( <u>\$13,125</u> )	( <u>\$12,354</u> )	( <u>\$13,207</u> )	( <u>\$12,957</u> )
計畫資產公允價值	<u>\$25,470</u>	<u>\$24,877</u>	<u>\$25,385</u>	<u>\$23,251</u>
提撥餘絀	<u>\$12,345</u>	<u>\$12,523</u>	<u>\$12,178</u>	<u>\$10,294</u>
計畫負債之經驗調整	( <u>\$ 467</u> )	( <u>\$ 594</u> )	( <u>\$ 23</u> )	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 96</u>	( <u>\$ 158</u> )	( <u>\$ 254</u> )	<u>\$ -</u>

本公司因累積提撥之退休準備金已足以支應員工退休請領，已於 101 年 9 月 5 日經台南市政府核准暫停提撥，故預期

於 103 年 12 月 31 日以後一年內對確定福利計畫無需提撥。

## 十八、權益

### (一) 普通股股本

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利額定股本為 150,000 千股，發行皆為 115,109 千股。

### (二) 資本公積

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放</u>		
<u>現金或撥充股本</u>		
股票發行溢價	\$ 196,062	\$ 196,062
已失效員工認股權	6,543	6,543
已失效可轉換公司債之 認股權	<u>8,232</u>	<u>8,232</u>
	<u>\$ 210,837</u>	<u>\$ 210,837</u>

資本公積中屬超過票面金額發行普通股之溢額之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依公司法及本公司章程規定，本公司年度結算之盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提 10% 法定盈餘公積，並按法令規定或迴轉特別盈餘公積；如有分配盈餘時，就當年度盈餘提撥員工紅利不低於 10%，不高於 15%，及董監事酬勞不高於 2%，其餘額加計以前年度累積未分配盈餘，作為可供分派之股東股息及紅利，其分派數額由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議後分派之。

前述員工股票紅利之分配，得包括從屬公司之員工，其對象授權董事會決定。

本公司屬科技業，目前為高度成長期，研發與提升產能為競爭力，與永續經營關鍵，需不斷投注資金進行投資，本公司現階段之股利政策係依據公司未來資本預算規劃衡量未來年度資金需求後，採部分股票股利以保留公司營運所需資金，但若

因此造成獲利能力大幅稀釋，則由董事會參考營運及資本支出，及股東對現金流入之需求，擬定合適之現金與股票股利搭配比例，現金股利佔股利總額比例不低於 20%。

103 年及 102 年度應付員工紅利估列金額分別為 15,877 千元及 13,253 千元；應付董監酬勞估列金額分別為 2,117 千元及 1,767 千元。前述員工紅利及董監酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）扣除提列法定公積後餘額之 15% 及 2% 計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議發放之金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函，金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 6 月 26 日及 102 年 6 月 25 日舉行股東常會，分別決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 9,818	\$ 5,821		
現金股利	69,065	34,533	\$ 0.6	\$ 0.3

本公司於 103 年 6 月 26 日及 102 年 6 月 25 日之股東常會，分別決議配發 102 及 101 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	102 年度		101 年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利－現金	\$ 13,253	\$ -	\$ 7,859	\$ -
董監事酬勞－現金	1,767	-	1,048	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表作為盈餘分配案之基礎。

103 年 6 月 26 日及 102 年 6 月 25 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度個體財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

本公司 104 年 3 月 26 日董事會擬議 103 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	法定盈餘公積	\$ 11,761		
現金股利	92,087		\$ 0.8	

有關 103 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待於 104 年 6 月 25 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 特別盈餘公積

本公司因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 50,031 千元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103 年度	102 年度
年初餘額	\$ 7,220	( \$ 26,485 )
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	38,446	40,062
換算國外營運機構 淨資產所產生利 益之相關所得稅	( 6,536 )	( 6,810 )
採用權益法之關聯 企業之其他綜合 損益份額	565	453
年底餘額	<u>\$ 39,695</u>	<u>\$ 7,220</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103 年度	102 年度
年初餘額	\$ 9,912	\$ 10,747
備供出售金融資產 未實現損益	1,145	1,891
處分備供出售金融 資產累計損益重 分類至損益	( 1,035 )	( 711 )
採用權益法認列之 子公司之其他綜 合損益份額	( 447 )	( 2,015 )
年底餘額	<u>\$ 9,575</u>	<u>\$ 9,912</u>

十九、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 營業收入淨額

	103 年度	102 年度
真空零組件銷售	\$ 361,107	\$ 425,224
維修收入	374,101	362,457
Pump 銷售	87,712	81,748
玻璃清洗收入	71,930	69,608
其他	74,957	52,248
	<u>\$ 969,807</u>	<u>\$ 991,285</u>

(二) 其他收益及費損淨額

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
處分不動產、廠房及設備損失淨額	( \$ <u>127</u> )	( \$ <u>428</u> )

(三) 其他收入

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
利息收入	\$ 1,473	\$ 895
租金收入	-	38
股利收入	<u>49</u>	<u>75</u>
	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 1,008</u>

(四) 其他利益及損失淨額

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
處分備供出售金融資產利益	\$ 1,035	\$ 711
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	2,514	1,430
淨外幣兌換利益	4,090	830
技術服務收入	11,167	11,429
其他	<u>895</u>	( <u>887</u> )
	<u>\$ 19,701</u>	<u>\$ 13,513</u>

(五) 財務成本

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
銀行借款利息	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 95</u>

(六) 折舊及攤銷

	103 年度	102 年度
不動產、廠房及設備	\$ 38,939	\$ 41,170
投資性不動產	191	191
無形資產	<u>3,237</u>	<u>4,321</u>
	<u>\$ 42,367</u>	<u>\$ 45,682</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 29,610	\$ 31,476
營業費用	9,329	9,694
其他損失	<u>191</u>	<u>191</u>
	<u>\$ 39,130</u>	<u>\$ 41,361</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 586	\$ 752
營業費用	<u>2,651</u>	<u>3,569</u>
	<u>\$ 3,237</u>	<u>\$ 4,321</u>

(七) 員工福利費用

	103 年度	102 年度
短期員工福利		
薪資	\$ 180,194	\$ 169,792
勞健保	13,948	13,172
其他	<u>4,899</u>	<u>4,960</u>
	<u>199,041</u>	<u>187,924</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	7,412	7,400
確定福利計畫	( <u>250</u> )	( <u>261</u> )
	<u>7,162</u>	<u>7,139</u>
	<u>\$ 206,203</u>	<u>\$ 195,063</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 73,796	\$ 66,506
營業費用	<u>132,407</u>	<u>128,557</u>
	<u>\$ 206,203</u>	<u>\$ 195,063</u>



## 二十、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
當年度所得稅		
當年度產生者	\$ 21,517	\$ 19,892
未分配盈餘加徵	1,929	1,786
以前年度之調整	( <u>823</u> )	( <u>1,088</u> )
	22,623	20,590
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>779</u>	<u>851</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 23,402</u>	<u>\$ 21,441</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
稅前淨利	<u>\$ 141,011</u>	<u>\$ 119,612</u>
稅前淨利依法定稅率計算之所得稅費用	\$ 23,972	\$ 20,334
稅上不可減除之費損	5,743	7,883
免稅所得	( 7,419 )	( 7,474 )
未分配盈餘加徵	1,929	1,786
以前年度之當期所得稅費用於本期調整	( <u>823</u> )	( <u>1,088</u> )
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 23,402</u>	<u>\$ 21,441</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 104 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 103 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
遞延所得稅		
確定福利之精算損益	\$ 73	( \$ 14 )
國外營運機構換算	( <u>6,536</u> )	( <u>6,810</u> )
	( <u>\$ 6,463</u> )	( <u>\$ 6,824</u> )

## (三) 當年度所得稅資產與負債

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
當年度所得稅負債		
應付所得稅	\$ 16,536	\$ 15,774

## (四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

103 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於 損益	認列於 其他 綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
存貨跌價損失	\$ 5,712	(\$ 749)	\$ -	\$ 4,963
備抵呆帳	16	221	-	237
確定福利退休計畫	33	-	73	106
其他	1,990	(359)	-	1,631
	<u>\$ 7,751</u>	<u>(\$ 887)</u>	<u>\$ 73</u>	<u>\$ 6,937</u>

遞延所得稅負債

暫時性差異				
未實現處分資產損失	\$ 329	(\$ 199)	\$ -	\$ 130
國外營運機構換算	13,043	-	6,536	19,579
其他	-	91	-	91
	<u>\$ 13,372</u>	<u>(\$ 108)</u>	<u>\$ 6,536</u>	<u>\$ 19,800</u>

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於 損益	認列於 其他 綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
存貨跌價損失	\$ 6,165	(\$ 453)	\$ -	\$ 5,712
備抵呆帳	441	(425)	-	16
確定福利退休計畫	47	-	(14)	33
其他	2,150	(160)	-	1,990
	<u>\$ 8,803</u>	<u>(\$ 1,038)</u>	<u>(\$ 14)</u>	<u>\$ 7,751</u>

遞延所得稅負債

暫時性差異				
未實現處分資產損失	\$ 516	(\$ 187)	\$ -	\$ 329
國外營運機構換算	6,233	-	6,810	13,043
	<u>\$ 6,749</u>	<u>(\$ 187)</u>	<u>\$ 6,810</u>	<u>\$ 13,372</u>

(五) 未於資產負債表中認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異金額

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
可減除暫時性差異 採權益法認列之國 外投資損失	<u>\$ 446,580</u>	<u>\$ 391,778</u>

(六) 兩稅合一相關資訊

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
未分配盈餘		
86 年度以前未分配 盈餘	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配 盈餘	<u>175,247</u>	<u>138,886</u>
	<u>\$ 175,247</u>	<u>\$ 138,886</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 24,143</u>	<u>\$ 16,280</u>

103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 23.21% (預計) 及 19.97%。

(七) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二一、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
本年度淨利	<u>\$ 117,609</u>	<u>\$ 98,171</u>

## 股 數

單位：千股

	103 年度	102 年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	115,109	115,109
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	1,405	1,465
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>116,514</u>	<u>116,574</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二二、營業租賃協議

### 本公司為承租人

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
1 年 內	\$ 8,818	\$ 8,226
超過 1 年但不超過 5 年	24,286	31,000
	<u>\$ 33,104</u>	<u>\$ 39,226</u>

本公司於 100 年 4 月及 95 年 1 月簽訂兩項土地租賃契約，租賃期間分別自 100 年 11 月至 107 年 6 月及自 95 年 7 月至 107 年 6 月。第一項每年租金為 3,024 千元，第二項第 1 年至第 6 年每年租金 960 千元，第 7 年至第 12 年為 1,136 千元。本公司於該租賃土地興建廠房，並以本公司為起造人，依租賃契約約定，租期屆滿時，必須將該廠房所有權移轉登記予土地出租人。租賃期間之地價稅由土地出租人負擔，於租賃期間屆滿後，本公司得依同樣租賃條件享有優先承租權。

本公司於 97 年 5 月及 102 年 4 月簽訂兩項房屋及土地租賃契約，租賃期間分別自 97 年 6 月至 107 年 10 月及自 102 年 10 月至 107 年 10 月。第一項第 1 年至第 3 年每年租金 3,840 千元，第 4 年至第 6 年為

4,032 千元，第 7 年至第 9 年為 4,234 千元，第 10 年為 4,445 千元，第二項每年租金為 593 千元。租賃期間之房屋稅及地價稅由出租人負擔，於租賃期間屆滿後，第一項房屋租賃本公司得依同樣租賃條件享有優先承租權。

### 二三、資本風險管理

本公司進行資本管理係藉由將債務及權益餘額最適化，使資本有效之運用，並確保各公司順利營運。本公司之資本結構係由淨負債及權益所組成，毋需遵守其他外部資本規定。本公司主要管理階層每季重新檢視資本結構，包括考量各類資本之成本及相關風險，目前資本結構中權益項目遠大於負債項目，將用以支付股利或負債，併同投資金融商品以提高公司收益及管理資本結構。

### 二四、金融工具

#### (一) 公允價值之資訊

##### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

##### 2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 205,122	\$ -	\$ -	\$ 205,122
上市(櫃)及興櫃股票	2,879	-	-	2,879
國內未上市(櫃)股票	-	-	24,186	24,186
合 計	<u>\$ 208,001</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,186</u>	<u>\$ 232,187</u>
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 533</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 533</u>

102年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 115,313	\$ -	\$ -	\$ 115,313
上市(櫃)及興櫃股票	1,275	-	-	1,275
國內未上市(櫃)股票	-	-	24,824	24,824
合 計	<u>\$ 116,588</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,824</u>	<u>\$ 141,412</u>
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 412</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 412</u>

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

	103 年度	102 年度
年初餘額	\$ 24,824	\$ 24,008
認列於其他綜合損益	( <u>638</u> )	<u>816</u>
年底餘額	<u>\$ 24,186</u>	<u>\$ 24,824</u>

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值，係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具，係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，係向

金融機構取得。

- (3) 個體財務報表包括以公允價值衡量之無公開報價股票。未上市（櫃）股票之公允價值係參考被投資公司最近期淨值估算。

(二) 金融工具之種類

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>金融資產</u>		
透過損益按公允價值衡量		
備供出售金融資產	\$ 232,187	\$ 141,412
放款及應收款（註1）	497,809	474,674
<u>金融負債</u>		
透過損益按公允價值衡量		
指定為透過損益按公允價值衡量	533	412
以攤銷後成本衡量（註2）	181,650	173,131

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款（含關係人）及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司之財務處係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）



## (1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二七。

### 敏感度分析

本公司主要受到美金及日圓匯率波動之影響。下表詳細說明當本公司各攸關外幣對新台幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。當各攸關外幣升值 1% 時，對本公司損益影響如下：

損 益	美 金 之 影 響	
	103 年度	102 年度
	\$ 558	\$ 786

損 益	日 圓 之 影 響	
	103 年度	102 年度
	\$ 161	\$ 236

## (2) 利率風險

本公司內之個體以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
具公允價值利率風險		
金融資產	\$ 69,796	\$ 9,989
金融負債	-	-
具現金流量利率風險		
金融資產	224,729	219,063
金融負債	-	-

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之

稅前淨利將分別增加 2,247 千元及 2,191 千元，主因為本公司之浮動利率存款之公允價值利率風險之暴險。

### (3) 其他價值風險

合併公司因投資基金受益憑證而產生權益價格暴險，合併公司權益價格主要集中於台灣地區基金市場，每月依基金淨值評價。

若權益價格上漲／下跌 5%，依 103 年及 102 年 12 月 31 日持有基金投資部位 205,122 千元及 115,313 千元計算，其他權益將因備供出售金融工具之公允價值變動分別增加／減少 10,256 千元及 5,766 千元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠或倒閉合約義務而造成合併公司財務損失之風險，最大風險係來自於客戶帳款無法回收。本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，業務單位依此分類並給與信用額度，必要時會要求客戶提供擔保或以現金交易，並透過管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司信用風險顯著集中之應收帳款餘額如下：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
A 公司	<u>\$ 34,317</u>	<u>\$ 36,928</u>

### 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金或易變現之金融商品以支應公司之營運。另與銀行簽訂授信合約維持適當之額度以支應營運所需。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至103年及102年12月31日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為760,650千元及925,000千元。

本公司一年內到期之金融負債按還款合約到期情況如下表，該表根據本公司須付款之最早日期之金融負債中未折現現金流量編製，該表包含利息及本金現金流量。

	加 權 平均利率	0~180 天	181~365 天	未折現現金 流量總額	帳面價值
<u>103年12月31日</u>					
非衍生金融負債					
應付票據	-	\$ 5,026	\$ 500	\$ 5,526	\$ 5,526
應付帳款	-	99,021	-	99,021	99,021
其他應付款	-	77,103	-	77,103	77,103
		<u>\$ 181,150</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 181,650</u>	<u>\$ 181,650</u>
衍生金融負債					
遠期外匯合約	-	\$ 533	\$ -	\$ 533	\$ 533
<u>102年12月31日</u>					
非衍生金融負債					
應付票據	-	\$ 15,225	\$ 4,339	\$ 19,564	\$ 19,564
應付帳款	-	83,304	-	83,304	83,304
其他應付款	-	70,263	-	70,263	70,263
		<u>\$ 168,792</u>	<u>\$ 4,339</u>	<u>\$ 173,131</u>	<u>\$ 173,131</u>
衍生金融負債					
遠期外匯合約	-	\$ 412	\$ -	\$ 412	\$ 412

### 二五、關係人交易

本公司與關係人間之交易如下：

#### (一) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103年度	102年度
銷貨收入	子 公 司	\$ 13,811	\$ 17,219
	關 聯 企 業	423	534
		<u>\$ 14,234</u>	<u>\$ 17,753</u>

本公司係銷售各類零組件及其指定代為訂做之特製品及清洗收入，其中各類零組件銷售單價與一般客戶尚無重大差異，另特製品及每一客戶特製品維修及換修之零件均不同，無法比

較價格。

本公司對上述關係人之銷貨為月結 60 天至 90 天收款，一般客戶為月結 60 天至 120 天收款。

截至 103 年及 102 年底止，本公司銷貨予子公司尚未實現之銷貨毛利分別為 2,622 千元及 2,754 千元，列入採用權益法之投資減項。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	103年度	102年度
子 公 司	<u>\$ 15,963</u>	<u>\$ 16,234</u>

本公司向關係人進貨主要包括客製化設備、CLAMP 及 CENTER RING 等，由於未向其他非關係人購入相同產品，其價格無法比較。

本公司對上述關係人之進貨為驗收後月結 60 天付款，與一般廠商尚無重大差異。

(三) 處分不動產、廠房及設備

截至 103 年及 102 年底止，因與子公司及關聯企業交易尚未認列之處分損失分別為 767 千元及 1,931 千元，列入採用權益法之投資項下。

(四) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年度	102年度
短期員工福利	<u>\$ 21,012</u>	<u>\$ 16,491</u>
退職後福利	<u>325</u>	<u>221</u>
	<u>\$ 21,337</u>	<u>\$ 16,712</u>

(五) 其他關係人交易

103 及 102 年度本公司支付關聯企業加工及維修費等金額分別為 13,310 千元及 12,456 千元，列入製造費用項下。

本公司因對子公司上海日揚提供技術指導而於 102 年 1 至 3 月每月予以收取美金 35 千元、102 年 4 月收取人民幣 202 千元及自 102 年 5 月起每月予以收取人民幣 190 千元，103 及 102

年度分別收取 11,167 千元及 11,429 千元，列入其他利益項下。

(六) 年底餘額

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
應收帳款－關係人		
子公司	\$ 1,604	\$ 6,509
關聯企業	<u>185</u>	<u>97</u>
	<u>\$ 1,789</u>	<u>\$ 6,606</u>
其他應收款		
子公司	\$ 2,772	\$ 2,678
關聯企業	<u>-</u>	<u>2,934</u>
	<u>\$ 2,772</u>	<u>\$ 5,612</u>
應付帳款－關係人		
子公司	\$ 2,154	\$ 2,305
關聯企業	<u>3,542</u>	<u>3,264</u>
	<u>\$ 5,696</u>	<u>\$ 5,569</u>
其他應付款		
關聯企業	<u>\$ 1,203</u>	<u>\$ 1,187</u>

(七) 背書保證

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
子公司	<u>\$ 335,945</u>	<u>\$ 353,849</u>

本公司對子公司背書保證之其他資訊，請參閱附表一。

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於 103 年底之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 本公司為向廠商進貨而委請銀行提供履約保證之金額為 10,000 千元。
- (二) 本公司因子公司日揚電子科技（上海）有限公司向銀行借款而提供背書保證金額為 335,945 千元（美金 8,000 千元及人民幣 16,250 千元）（參閱附表一）。
- (三) 本公司前副董事長黃坤檳被訴違反證券交易法案件，業經台灣台中地方法院檢察署 99 年度偵字第 10106、27729 號對其提起公訴，經台灣台中地方法院於 100 年 3 月 25 日第一審判決確定。

依該起訴書之認定，本公司前副董事長黃坤櫝違反證券交易法第 171 條第 1 項第 1 款至第 3 款；本公司前副董事長黃坤櫝業已向財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心自動繳交全數不法所得 18,581 千元，本公司亦於 100 年 1 月與黃坤櫝就本案達成和解，同意黃坤櫝依約賠償 18,581 千元，並分期支付予子公司 Highlight Tech International Corp.。截至 103 年 12 月 31 日止，黃坤櫝已全數支付。

上述案件所涉金額對本公司 96、97 及 98 年度稅後損益影響金額分別為 138 千元、1,576 千元及 2,010 千元，均未達證券交易法施行細則第六條應予重編財務報告之標準。

本公司於 100 年 10 月 14 日另接獲台灣台南地方法院 100 年度金字第 7 號受理財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心提告侵權行為損害賠償案，因上開本公司前副董事長黃坤櫝被訴違反證券交易法案件，對本公司、本公司董事、監察人、總經理及會計主管等人求償共 34,400 千元。依委任律師之意見，本案應有勝訴之可能，對本公司營運應不致產生重大影響，目前尚在法院審理中。

## 二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

金 融 資 產	103 年 12 月 31 日		
	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 1,813	31.65 (美金：新台幣)	\$ 57,397
日 圓	91,017	0.2646 (日圓：新台幣)	24,083
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	50	31.65 (美金：新台幣)	1,576
日 圓	30,043	0.2646 (日圓：新台幣)	7,949

		102 年 12 月 31 日		
金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	2,745	29.805 (美金：新台幣)	\$ 81,821
日 圓		120,966	0.2839 (日圓：新台幣)	34,342
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		107	29.805 (美金：新台幣)	3,188
日 圓		37,974	0.2839 (日圓：新台幣)	10,781

## 二八、附註揭露事項

(一) 103 年 12 月 31 日重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證（不包含投資子公司及關聯企業）：參閱附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）：參閱附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：參閱附註七；子公司並未從事衍生性商品交易。

10. 被投資公司資訊：參閱附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：參閱附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：參閱附表五。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。



日揚科技股份有限公司  
為他人背書保證  
民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元  
(惟美金及人民幣為元)

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註 3)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額 (註 6)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率 (%)	背書保證 最高限額 (註 4 及註 5)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬大陸地區 背書保證
		公司名稱	關係(註 2)										
0	日揚科技股份有限公司	日揚電子科技(上海)有限公司	(3)	\$ 527,580	\$ 366,497 (USD 8,000,000 及 RMB 22,250,000)	\$ 335,945 (USD 8,000,000 及 RMB 16,250,000)	\$ 219,290 (USD 1,000,000 及 RMB 36,850,000)	\$ -	19	\$ 879,300	Y	N	Y
0	"	Highlight Tech International Corp.	(1)	527,580	69,630 (USD 2,200,000)	-	-	-	-	879,300	Y	N	N

註 1：編號欄編號 0 是指發行人。被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：(1)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(2)因共同投資關係由主要出資股東對其背書保證之公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4)係有業務關係之公司。

註 3：對單一企業背書保證限額係本公司或子公司期末淨值百分之二十，惟對海外單一聯屬公司則以不超過本公司或子公司期末淨值百分之三十為限。

註 4：對外背書保證最高限額係本公司期末淨值百分之五十。

註 5：子公司對外背書保證最高限額係以子公司期末淨值百分之五十。

註 6：係被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：本公司與子公司整體對外背書保證金額以不超過期末合併淨值百分之五十為限，對單一企業背書保證金額以不超過期末合併淨額百分之二十為限，惟對海外單一聯屬公司以不超過期末合併淨值百分之三十為限。

日揚科技股份有限公司  
 期末持有有價證券明細表  
 民國 103 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期末				備註	
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值		
日揚科技股份有限公司	基金		備供出售金融資產－流動						
	永豐貨幣市場基金		"	1,466,798	\$ 20,077	-	\$ 20,077		
	德盛安聯台灣貨幣市場基金		"	816,940	10,049	-	10,049		
	聯邦新興資源豐富國家高收益債券基金－A 不配息		"	477,870	4,848	-	4,848		
	元大寶來亞太政府公債指數－不配息		"	199,815	1,853	-	1,853		
	宏利全球入息動態組合基金－A		"	200,000	1,958	-	1,958		
	群益全球新興收益債券基金		"	100,000	955	-	955		
	群益安穩貨幣市場基金		"	634,784	10,061	-	10,061		
	統一強棒貨幣市場基金		"	612,505	10,058	-	10,058		
	復華有利貨幣市場基金		"	758,679	10,059	-	10,059		
	國泰全球多重收益平衡基金－不配息		"	300,000	3,051	-	3,051		
	國泰小龍基金		"	292,398	3,945	-	3,945		
	國泰大中華基金		"	264,684	4,881	-	4,881		
	聯邦環太平洋平衡基金		"	500,000	5,338	-	5,338		
	未來資源所羅門貨幣市場基金		"	1,614,681	20,014	-	20,014		
	德信萬保貨幣市場基金		"	850,463	10,003	-	10,003		
	德銀遠東 DWS 貨幣市場基金		"	870,716	10,002	-	10,002		
	摩根第一貨幣市場基金		"	670,740	10,002	-	10,002		
	台新 1699 貨幣市場基金		"	752,734	10,000	-	10,000		
	野村金磚七國基金		"	100,000	932	-	932		
	統一大龍騰中國基金		"	300,000	3,003	-	3,003		
	華南永昌麒麟貨幣市場基金		"	1,189,253	14,012	-	14,012		
	日盛貨幣市場基金		"	688,245	10,007	-	10,007		
	富蘭克林華美貨幣市場基金		"	987,040	10,007	-	10,007		
	第一金台灣貨幣市場基金		"	666,227	10,003	-	10,003		
	野村貨幣市場基金		"	624,153	10,004	-	10,004		
	股票								
		光洋應用材料科技股份有限公司		"	50,000	1,257	-	1,257	
		中興電工機械股份有限公司		"	37,625	764	-	764	
		恒耀國際股份有限公司		"	4,000	404	-	404	
		皇田工業股份有限公司		"	4,000	454	-	454	
						<u>\$ 208,001</u>		<u>\$ 208,001</u>	
		股票		備供出售金融資產－非流動					
		立盈科技股份有限公司		"	1,550,621	\$ 19,317	12.42	\$ 19,317	
		成大創業投資股份有限公司		"	500,000	3,728	2.08	3,728	
		明遠精密科技股份有限公司		"	100,000	1,141	2.86	1,141	
					<u>\$ 24,186</u>		<u>\$ 24,186</u>		

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表三。

日揚科技股份有限公司  
被投資公司相關資訊  
民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元  
(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期	期末	股數	比率%	帳面金額			
日揚科技股份有限公司	Highlight Tech International Corp. 德揚科技股份有限公司	英屬維京群島 新竹縣	轉投資業務之控股公司 設備維修及清洗業務	\$ 1,052,363	\$ 1,052,363	28,814,695	100	\$ 693,354	(\$ 54,802)	(\$ 54,802)	子公司，註1
				(USD33,250千元) 117,024	(USD33,250千元) 117,024	11,735,288	45.19	143,879	36,254	20,028	註2

註 1：HTI 股權淨值 696,911 千元與帳面金額之差異係遞延貸項未實現利益 3,557 千元。

註 2：本期認列之投資損益包含依持股比例認列之投資利益 17,697 千元及投資成本與股權淨值差異所產生遞延貸項之攤銷數 2,331 千元。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

日揚科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 3)	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額 (註 3 及註 5)	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額 (註 3)	本公司直接或間接投資之持股比例 %	本期認列投資損失	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	匯回					
日揚電子科技(上海)有限公司	電子專用設備銷售、真空零組件製造暨真空設備銷售及維修等	\$ 925,763 (USD 29,250 千元)	2. (High Light Tech International Corp.)	\$ 925,763 (USD 29,250 千元)	\$ -	\$ -	\$ 925,763 (USD 29,250 千元)	100	(\$ 63,093) (註 2)	\$ 645,851 (註 2)	\$ -
盛本商貿(上海)有限公司	半導體製品、電子產品及相關配件批發買賣	-	2. (High Light Tech International Corp.)	-	-	-	-	-	( 537) (註 2)	-	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額 (註 3)	經濟部投審會核准投資金額 (註 3)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額 註 4
\$ 925,763 (USD 29,250 千元)	\$ 1,191,623 (USD 37,650 千元)	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3)其他方式。

註 2：係經台灣母公司簽證會計師查核之財務報表認列。

註 3：本表相關數字以新台幣(1:31.65)列示。

註 4：依據 97 年 8 月 29 日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局 100 年 12 月 19 日核發符合製造業營運總部營運範圍之證明文件，故無須計算投資限額。

註 5：盛本商貿(上海)有限公司係由 High Light Tech International Corp. 自有資金投資，本公司已於 103 年 7 月 22 日經董事會決議出售盛本商貿(上海)有限公司全數股權。

日揚科技股份有限公司  
與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項  
民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元

(一)進銷貨金額及百分比與相關應收應付款項之期末餘額及百分比

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易金額與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨金額	佔總進銷貨之比率(%)	授信期間	單價	授信條件	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)		
日揚科技股份有限公司	日揚電子科技(上海)有限公司	子公司(間接持股100%)	銷貨	(\$ 13,811)	1	銷貨後月結60天收款	銷售各類零組件之銷售單價無重大差異;另特製品及每一客戶特製品維修及換修之零件均不同,故無法比較價格	一般客戶為月結60天至120天收款	\$ 1,604	1	
			進貨	15,963	4	驗收後月結60天付款	進貨各種零組件單價與一般客戶尚無重大差異,另客製化設備及真空零件等由於並未向其他非關係人購入相同產品,其價格無法比較	一般廠商為月結60天至120天付款	( 2,154 )	( 2 )	

(二)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的

單位：新台幣千元  
(惟美金為元)

關係人名稱	本公司與關係人之關係	背書、保證或擔保品期末餘額	提供背書、保證或擔保品之目的
日揚電子科技(上海)有限公司	子公司(間接持股100%)	\$ 335,945 (USD 8,000,000 及 RMB 16,250,000) (註)	為因應日揚電子科技(上海)有限公司規模擴增,且原始投資資金不足,故由本公司對其背書保證,以利其向銀行申請借款,充實營運資金

註：係本公司對上海日揚之背書保證期末餘額。

## §重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		表一
備供出售金融資產—流動明細表		表二
應收票據明細表		表三
應收帳款明細表		表四
存貨明細表		表五
其他應收款明細表		表六
預付款項明細表		表七
其他流動資產明細表		表八
採用權益法之投資變動明細表		表九
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十三
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十三
投資性不動產變動明細表		附註十四
投資性不動產累計折舊變動明細表		附註十四
無形資產變動明細表		附註十五
遞延所得稅資產明細表		附註二十
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 明細表		附註七
應付票據明細表		表十
應付帳款明細表		表十一
其他應付款明細表		附註十六
其他流動負債明細表		附註十六
遞延所得稅負債明細表		附註二十
損益項目明細表		
營業收入明細表		表十二
營業成本明細表		表十三
營業費用明細表		表十四
其他收益及費損明細表		附註十九
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費 用功能別彙總表		表十五

日揚科技股份有限公司  
現金及約當現金明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

表一

單位：新台幣千元  
(惟外幣以元為單位)

項	目	金	額
零用金		\$	399
銀行存款			
活期存款			107,472
外幣活期存款(美金 97,950 元、日幣 7,425,281 元、 人民幣 38,272 元及歐元 13,943 元)			5,797
約當現金			
商業本票			69,796
銀行定期存款			<u>101,660</u>
			<u>\$285,124</u>

註：美金按匯率 USD\$1 = \$31.65 換算。

    日幣按匯率 JPY\$1 = \$0.2646 換算。

    人民幣按匯率 RMB\$1 = \$5.092 換算。

    歐元按匯率 EUR\$1 = \$38.47 換算。

日揚科技股份有限公司  
備供出售金融資產－流動明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

表二

單位：新台幣千元  
(惟單價為新台幣元)

金 融 商 品 名 稱	單 位 / 股	帳 面 金 額	公 平 市 價	單 價	總 價
<b>基 金</b>					
永豐貨幣市場基金	1,466,798	\$ 20,077	13.6873	\$	20,077
德盛安聯台灣貨幣市場基金	816,940	10,049	12.3004		10,049
聯邦新興資源豐富國家高收益 債券基金－A 不配息	477,870	4,848	10.1456		4,848
元大寶來亞太政府公債指數－ 不配息	199,815	1,853	9.2727		1,853
宏利全球入息動態組合基金－ A	200,000	1,958	9.7908		1,958
群益全球新興收益債券基金	100,000	955	9.5525		955
群益安穩貨幣市場基金	634,784	10,061	15.8499		10,061
統一強棒貨幣市場基金	612,505	10,058	16.4217		10,058
復華有利貨幣市場基金	758,679	10,059	13.2584		10,059
國泰全球多重收益平衡基金－ 不配息	300,000	3,051	10.1700		3,051
國泰小龍基金	292,398	3,945	13.4900		3,945
國泰大中華基金	264,684	4,881	18.4400		4,881
聯邦環太平洋平衡基金	500,000	5,338	10.6760		5,338
未來資產所羅門貨幣市場基金	1,614,681	20,014	12.3950		20,014
德信萬保貨幣市場基金	850,463	10,003	11.7624		10,003
德銀遠東 DWS 貨幣市場基金	870,716	10,002	11.4868		10,002
摩根第一貨幣市場基金	670,740	10,002	14.9114		10,002
台新 1699 貨幣市場基金	752,734	10,000	13.2854		10,000
野村金磚七國基金	100,000	932	9.3200		932
統一大龍騰中國基金	300,000	3,003	10.0100		3,003
華南永昌麒麟貨幣市場基金	1,189,253	14,012	11.7823		14,012
日盛貨幣市場基金	688,245	10,007	14.5398		10,007
富蘭克林華美貨幣市場基金	987,040	10,007	10.1385		10,007
第一金台灣貨幣市場基金	666,227	10,003	15.0149		10,003
野村貨幣市場基金	624,153	10,004	16.0273		10,004
	-	<u>205,122</u>			<u>205,122</u>
<b>股 票</b>					
光洋應用材料科技股份有限公司	50,000	1,257	25.1500		1,257
中興電工機械股份有限公司	37,625	764	20.3000		764
恒耀國際股份有限公司	4,000	404	101.0000		404
皇田工業股份有限公司	4,000	454	113.5000		454
		<u>2,879</u>			<u>2,879</u>
		<u>\$ 208,001</u>			<u>\$ 208,001</u>



日揚科技股份有限公司

應收票據明細表

民國 103 年 12 月 31 日

表三

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
因營業而發生		
E 公 司	銷 貨 款	\$ 1,886
F 公 司	銷 貨 款	1,411
G 公 司	銷 貨 款	1,065
H 公 司	銷 貨 款	1,047
其他 (註)		<u>4,241</u>
		<u>\$ 9,650</u>

註：各戶餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

日揚科技股份有限公司

應收帳款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

表四

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額	帳 款 結 欠 逾一年以上者	合 計
非關係人				
A 公 司	銷 貨 款	\$ 34,317	\$ -	\$ 34,317
B 公 司	銷 貨 款	31,828	-	31,828
C 公 司	銷 貨 款	11,735	-	11,735
D 公 司	銷 貨 款	10,271	-	10,271
其他 (註)		<u>95,180</u>	-	<u>95,180</u>
		<u>\$ 183,331</u>	<u>\$ -</u>	<u>183,331</u>
減：備抵呆帳				<u>3,344</u>
				<u>\$ 179,987</u>
關 係 人				
上海日揚	銷 貨 款	\$ 1,604	\$ -	\$ 1,604
德揚公司	銷 貨 款	<u>185</u>	-	<u>185</u>
		<u>\$ 1,789</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,789</u>

註：各戶餘額皆未超過本項目餘額之百分之五。

日揚科技股份有限公司

存貨明細表

民國 103 年 12 月 31 日

表五

單位：新台幣千元

項	目	金	額
		成	本
		淨變現價值(註)	
製成品		\$ 130,004	\$ 156,292
商 品		15,388	20,356
在 製 品		27,381	30,419
原料(含維修用料)		<u>67,230</u>	<u>65,349</u>
		<u>\$ 240,003</u>	<u>\$ 272,416</u>

註：參閱附註四之說明。

日揚科技股份有限公司  
其他應收款明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

表六

單位：新台幣千元

項	目	摘	要	金	額
其他應收款－關係人		應收技術服務款項		\$ 2,772	
其他（註）		應收利息等		<u>113</u>	
				<u>\$ 2,885</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

日揚科技股份有限公司

預付款項明細表

民國 103 年 12 月 31 日

表七

單位：新台幣千元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>摘</u>	<u>要</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
預付費用		預付廠房及土地租		\$	3,073
		金等款項			
預付貨款		預付廠商之貨款			2,153
預付投資款		預付投資立盈公司			2,907
		股款			
其他（註）		研發用品之盤存等			<u>427</u>
					<u>\$ 8,560</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

日揚科技股份有限公司  
其他流動資產明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

表八

單位：新台幣千元

項	目	摘	要	金	額
暫付款		暫付電話費及開狀 手續費等		\$	113
代付款		代墊運費			<u>69</u>
				<u>\$</u>	<u>182</u>

日揚科技股份有限公司  
採用權益法之投資及備供出售金融資產－非流動變動明細表  
民國 103 年度

表九

單位：新台幣千元

	年 初 餘 額		本 年 增 加 ( 減 少 ) 淨 額			備 註	投 資 收 益 ( 損 失 )	累 積 換 算 調 整 數	金 融 商 品 未 實 現 利 益	未 實 現 處 分 固 定 資 產 損 益 影 響 數	順 流 交 易 未 實 現 銷 貨 毛 影 響 數	年 底 餘 額		市 價 或 股 權 淨 額	提 供 擔 保 或 質 押 情 形	
	股 數	金 額	股 數	金 額	金 額							股 數	( % )			金 額
採權益法之長期股權投資																
德揚科技股份有限公司	11,735,288	\$ 136,277	-	(\$ 2,009)	(註1)	\$ 20,028	(\$ 9,791)	\$ 565	\$ -	(\$ 1,191)	\$ -	11,735,288	45.19	\$ 143,879	\$ 142,759	無
Highlight Tech International Corp.	28,814,695	<u>709,998</u>	-	<u>-</u>		<u>(54,802)</u>	<u>-</u>	<u>38,446</u>	<u>(447)</u>	<u>27</u>	<u>132</u>	28,814,695	100	<u>693,354</u>	<u>696,911</u>	無
		<u>\$ 846,275</u>		<u>(\$ 2,009)</u>		<u>(\$ 34,774)</u>	<u>(\$ 9,791)</u>	<u>\$ 39,011</u>	<u>(\$ 447)</u>	<u>(\$ 1,164)</u>	<u>\$ 132</u>			<u>\$ 837,233</u>	<u>\$ 839,670</u>	
備供出售金融資產－非流動																
立盈科技股份有限公司	1,476,782	\$ 19,956	73,839	\$ -	(註2)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 639)	\$ -	\$ -	1,550,621	12.42	\$ 19,317	\$ 19,317	無
成大創業投資股份有限公司	500,000	4,079	-	-		-	-	-	(351)	-	-	500,000	2.08	3,728	3,728	無
明遠精密科技股份有限公司	100,000	<u>789</u>	-	<u>-</u>		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>352</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	100,000	2.86	<u>1,141</u>	<u>1,141</u>	無
		<u>\$ 24,824</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 638)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>			<u>\$ 24,186</u>	<u>\$ 24,186</u>	

註 1：係未按持股比例認購德揚科技股份有限公司本年度發行新股。

註 2：本年增加股數為發行股票股利。

日揚科技股份有限公司

應付票據明細表

民國 103 年 12 月 31 日

表十

單位：新台幣千元

廠 商 名 稱	摘 要	金 額
非關係人		
丙 公 司	購 料 款	\$ 2,390
丁 公 司	購 料 款	1,350
戊 公 司	租 賃 款	1,000
己 公 司	購 料 款	428
其他(註)		<u>358</u>
		<u>\$ 5,526</u>

註：各戶餘額皆未超過本項目餘額之百分之五。



日揚科技股份有限公司

應付帳款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

表十一

單位：新台幣千元

廠 商 名 稱	摘 要	金 額
非關係人		
甲 公 司	進 貨 款	\$ 6,832
乙 公 司	進 貨 款	5,698
其他 (註)	進 貨 款	<u>80,795</u>
		<u>\$ 93,325</u>
關 係 人		
德揚公司	進 貨 款	\$ 3,542
上海日揚	進 貨 款	<u>2,154</u>
		<u>\$ 5,696</u>

註：各戶餘額皆未超過本項目餘額之百分之五。

日揚科技股份有限公司  
營業收入淨額明細表  
民國 103 年度

表十二

單位：新台幣千元

項 目	數 量	金 額
維修服務	2,681 台	\$ 374,101
真空零組件銷售	1,062,290 個	361,981
其他（註）		<u>234,598</u>
		970,680
減：銷貨退回及折讓		<u>873</u>
		<u>\$ 969,807</u>

註：各項金額皆未超過本項目金額之百分之十。

日揚科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 103 年度

表十三

單位：新台幣千元

項	目	金	額
<b>進銷成本</b>			
年初存貨		\$	20,031
本年進貨			88,072
出售原料成本			18,906
年底存貨		(	15,388)
轉列各項費用		(	6,070)
盤盈淨額			<u>8</u>
			<u>105,559</u>
<b>直接耗用材料</b>			
年初存料			67,896
本年進料			152,901
年底存料		(	67,230)
出售原料成本		(	18,906)
轉列各項費用		(	104,384)
盤盈淨額			<u>102</u>
本年耗用材料			30,379
直接人工			34,054
製造費用			298,577
轉遞延維修成本		(	244,423)
未分攤固定製造費用		(	<u>3,511)</u>
製造成本			115,076
年初在製品			37,707
年底在製品		(	<u>27,381)</u>
製成品成本			125,402
年初製成品			116,954
購入製成品			160,884
年底製成品		(	130,004)
轉列各項費用		(	9,942)
遞延維修成本轉入			244,423
轉列維修成本		(	228,608)
其他			<u>58</u>
產銷成本			<u>279,167</u>
維修成本			228,608
存貨盤盈淨額		(	110)
存貨報廢損失			4,308
未分攤固定製造費用			3,511
下腳收入		(	<u>59)</u>
			<u>\$ 620,984</u>

日揚科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 103 年度

表十四

單位：新台幣千元

項	目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪資及獎金		\$ 37,185	\$ 59,030	\$ 20,851	\$117,066
保 險 費		3,132	4,083	1,843	9,058
折 舊		763	2,369	6,197	9,329
研發用品		-	-	4,351	4,351
其 他		<u>18,333</u>	<u>28,221</u>	<u>7,778</u>	<u>54,332</u>
		<u>\$ 59,413</u>	<u>\$ 93,703</u>	<u>\$ 41,020</u>	<u>\$194,136</u>

日揚科技股份有限公司  
員工福利、折舊及攤銷費用功能彙總表

表十五

單位：新台幣千元

	103 年度			102 年度		
	屬 營業成本者	於 營業費用者	合 計	屬 營業成本者	於 營業費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 63,128	\$ 117,066	\$ 180,194	\$ 56,574	\$ 113,218	\$ 169,792
勞健保費用	5,672	8,276	13,948	5,142	8,030	13,172
退休金費用	2,916	4,246	7,162	2,770	4,369	7,139
其他員工福利費用	2,080	2,819	4,899	2,020	2,940	4,960
	<u>\$ 73,796</u>	<u>\$ 132,407</u>	<u>\$ 206,203</u>	<u>\$ 66,506</u>	<u>\$ 128,557</u>	<u>\$ 195,063</u>
折舊費用	\$ 29,610	\$ 9,329	\$ 38,939	\$ 31,476	\$ 9,694	\$ 41,170
攤銷費用	586	2,651	3,237	752	3,569	4,321

103 及 102 年度投資性不動產提列折舊均為 191 千元，列入其他利益及損失－其他項下。

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本公司員工人數分別為 225 人及 231 人。

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1040027 號

會員姓名：  
(1) 廖鴻儒  
(2) 龔俊吉

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓



事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：  
(1) 台省會證字第 3703 號  
(2) 台省會證字第 1446 號

委託人統一編號：16101031

印鑑證明書用途：辦理日揚科技股份有限公司 103 年度（自民國 103 年 1 月 1 日至 103 年 12 月 31 日）財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)	廖鴻儒	存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)	龔俊吉	存會印鑑 (二)	



理事長：



核對人：



中華民國 104 年 5 月 日